

発 言 通 告 書

令和3年11月30日

松山市議会議長 若江 進 殿

松山市議会議員 雲峰 広行

次のとおり通告します。

発言順位	7	受領日時	11月 30日 午前 11時 50分	3 枚中 1 枚目
質問等の方式	一問一答方式 ・ <u>括方式</u>		発言時間	約 50 分
答弁を求める者	<u>市長</u> ・教育長 ・選挙管理委員会委員長 ・公平委員会委員長 ・農業委員会会長 ・監査委員 ・公営企業管理者			

No.	件 名	発 言 の 要 旨
1	新型コロナ感染「第6波」への備えなどについて	(1)11月末時点の本市のワクチン接種率及び全国平均との対比を問う。 また、接種希望者への接種がほぼ完了したと判断するのか。 (2)3回目のワクチン接種などについて ①3回目の接種は、どのような手順になるのか。 ②3回目の接種について、市民への広報啓発はどのようにするのか。 ③1回目の接種のように、3回目接種の予約時にネット予約は可能か。 ④1回目の接種予約時に電話予約等で混乱が生じたが、今回は対策をとるのか。 ⑤3回目の接種について、2回目接種後8カ月とも6カ月とも言われ情報が混乱しているが、本市はどのようにするのか。 ⑥前回、職域接種を受けた市民は、3回目も同様に職域接種を受けられることが可能なのか。 ⑦ワクチンの「交互接種」ではなく、同種ワクチンを接種する方法について ⑧ワクチン接種後の転入で「接種歴なし」と扱われた場合の対応について ⑨一度も接種していない人への喚起及び接種について ⑩5歳から11歳へのワクチン接種について ⑪新型コロナ回復後の後遺症及びワクチン接種による副反応について
2	地域の活性化に必要なノウハウや人脈を持つ人材の募集について	「地域プロジェクトマネージャー」を採用することについて

No.	件名	発言の要旨
3	市有施設への不審者対策における防犯器具について	<p>(1) 不審者対策における防犯器具の現状について</p> <p>①本市の施設で窓口業務を行う場所や、学校、保育園などに、どのような防犯器具がどのくらい常備されているのか。</p> <p>②不測の事態に備えた訓練の頻度はどのくらいか。</p> <p>③過去に不審者の侵入などの事案は何件ぐらい起きたのか。</p> <p>(2) 防犯器具「ネットランチャー」を新たに常備することについて、考えを問う。</p>
4	改正木材利用促進法について	<p>(1) 今回の法律改正を受けて、「松山市公共建築物における木材の利用の促進に関する方針」を新たな方針に変更するのか。</p> <p>(2) 本市において平成 22 年度以降に新築、建て替えした公共建築物のうち、木造建築物の件数及びその概要について</p> <p>(3) 新法で設けられた木材利用に関する普及啓発や企業などとの協定制度について、本市としてどのように取り組む考えなのか。</p>
5	来年度施行の「プラスチック資源循環促進法」について	<p>(1) 新法の施行による本市への影響について</p> <p>(2) プラスチックごみ削減に関してどのように広報や啓発を行うのか。</p> <p>(3) 家庭からのプラスチックごみの一括回収に関する本市の取組について</p>
6	本年施行された「70歳就業法」について	<p>(1) 66歳以上でも働ける県内企業の状況について</p> <p>(2) 改正法について理解の低い事業主等への意識啓発や理解を深めていくことについて</p>
7	3歳児健診の視覚検査に屈折検査を導入することによる弱視の早期発見について	<p>(1) 本市の3歳児健診の視覚検査及びその結果について</p> <p>(2) 3歳児健診の視覚検査に屈折検査を導入すべきと考えるが、本市の見解を問う。</p>
8	災害時の車中泊避難について	<p>(1) 本市の災害時の車中泊避難の考え方について</p> <p>(2) 災害時に安全に車中避難できる公共施設などの周知について</p> <p>(3) 医療用弾性ストッキングの備蓄と車中泊避難者への配布について</p> <p>(4) 車中泊避難の訓練の実施について</p> <p>(5) 市民への広報啓発について</p>

No.	件名	発言の要旨
9	買物弱者といわれる市民への支援について	(1)本市も「宅配ガイドブック」を作成してはどうか。 (2)移動販売について
		①本市での移動販売の実態について
		②自治体、民間企業が知恵を出し合って、買物弱者への支援が必要ではないか。
10	島しょ部の生活インフラの維持について	(1)伊予銀行中島支店の撤退について
		①銀行の撤退に関して事前の相談はあったのか。 また、住民からの苦情はあったのか。
		さらに、撤退に関し、どのような対応をしたのか。
		②いま注目されている移動式 ATM 車を利用してサービスの継続はできないのか。
		③「金融難民」を出さないために、行政として、支店維持に向け努力すべきと考えるが見解を問う。
		(2)「ごごしまふれあいタクシー」の運営費のさらなる補助は出来ないか。